

3 従業者数

- ・ 従業者数は43万466人で、前回と比較すると3万6744人（△7.9%）減少した。
- ・ 1事業所当たり従業者数は9.6人で、前回に比べ0.2人（2.1%）増加した。
- ・ 製造業全体では「正社員、正職員等」の割合が7割を超えているが、平成15年と比較すると構成比が0.4ポイント減少した。
- ・ 「食料品」では「パート・アルバイト等」が5割を占める。

(1) 産業別の状況

産業別にみると、「印刷・同関連業」が8万3467人（構成比19.4%）で最も多く、次いで「一般機械」が4万3009人（同10.0%）、「金属製品」が3万7812人（同8.8%）となっている。

前回と比較すると、「輸送用機械」が1035人（3.8%）、「精密機械」が797人（4.2%）、「電子デバイス」が11人（0.1%）増加し、他の産業は減少した。減少数では、「印刷・同関連業」が9046人（△9.8%）、「情報通信機械」が4938人（△21.7%）、「電気機械」が4142人（△11.8%）で大きい。

1事業所当たり従業者数は、「情報通信機械」が49.4人、「化学工業」が39.5人「輸送用機械」が32.0人と多く、「衣服・その他」が4.0人、「皮革・同製品」が4.5人で少ない。

（図12、付表2・5）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が7万8146人（構成比18.2%）で最も多く、次いで「10～19人」が5万6178人（同13.1%）、「1000人以上」が5万1522人（同12.0%）となっている。

前回と比較すると、「300～499人」が640人（3.1%）増加したが、その他の区分では減少した。減少数では、「10～19人」が7804人（△12.2%）で最も大きい。

（付表3）

(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が27万8490人（構成比64.7%）、市部が14万2513人（同33.1%）、郡部が8879人（同2.1%）、島部が584人（同0.1%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が3万7641人（同8.7%）で最も多く、次いで板橋区が2万7192人（同6.3%）、墨田区が2万2756人（同5.3%）の順となっている。市部では、八王子市が2万1576人（同5.0%）で最も多く、次いで日野市が1万5312人（同3.6%）となっている。

前回と比較すると、6市、島部3町村で増加し、1市が同数のほかは、区部のすべてと他の市町村では減少した。増加数では、武蔵野市が903人（21.3%）で大きい。減少数では、青梅市が3098人（△21.1%）で最も大きく、次いで板橋区が2541人（△8.5%）、江戸川区が2492人（△12.2%）の順となっている。

（図13、付表4）

図12 産業中分類別従業者数の構成比（全数）

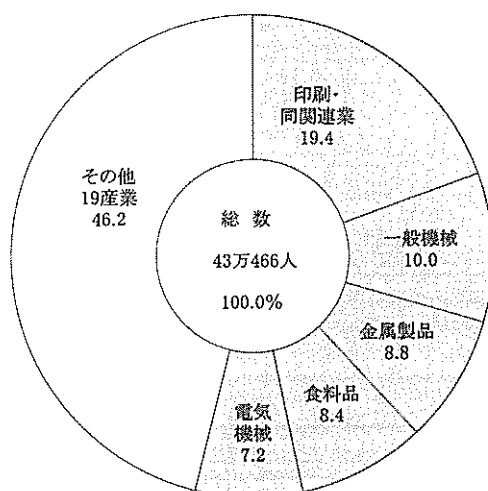
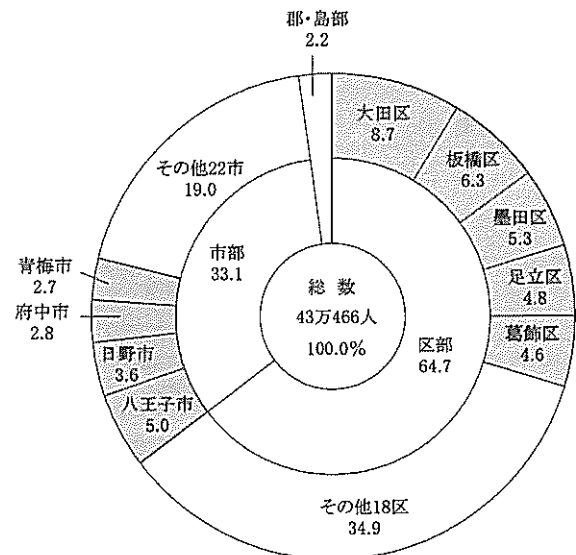


図13 地域別従業者数の構成比（全数）



(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」が74.0%で最も大きく、次いで「パート・アルバイト等」が17.4%、「個人事業主及び無給家族従業者」が5.0%、「出向・派遣受入者」が3.6%となっている。従業者就業形態別構成比を平成15年と比較すると増加したのは、「出向・派遣受入者」が0.4ポイント、「パート・アルバイト等」が0.2ポイントであり、減少したのは、「正社員、正職員等」が0.4ポイント、「個人事業主及び無給家族従業者」が0.3ポイントとなっている。

産業別に従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」は「石油・石炭」が90.3%で最も大きく、ついで「情報通信機械」が、86.5%となっている。

「パート・アルバイト等」は、「食料品」が50.1%で最も大きく、「正社員、正職員等」の43.2%を超えている。

「個人事業主及び無給家族従業者」については、「衣服・その他」が22.2%で最も大きく、ついで「皮革・同製品」が21.7%となっている。

「出向・派遣受入者」については、「輸送用機械」が11.1%で最も大きく、ついで「電気機械」が5.8%となっている。

(図14、付表15)

図14 産業中分類・就業形態別構成比（全数）

